

事務事業名		事務用品・機器購入管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	太田 純平 (217)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	1	事務用品・機器購入管理事務
	施策名	効果的・効率的な行政運営							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 芽室町各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機、印刷機の保守点検の一元化。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>備品・消耗品</td><td>種</td></tr> <tr><td>②</td><td>複写機・印刷機</td><td>台</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	備品・消耗品	種	②	複写機・印刷機	台	③		
名 称		単 位											
①		備品・消耗品	種										
②		複写機・印刷機	台										
③													
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町役場職員(一般行政職)</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>職員</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	職員	人	②			③		
名 称		単 位											
①	職員	人											
②													
③													
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 集約発注、適正な契約方法による効率的な調達及び適正な物品の管理を実施する。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>発注件数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	発注件数	回	②			③		
名 称		単 位											
①	発注件数	回											
②													
③													
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 財政計画に基づいた、安定的財源の配分と、効率化を図る。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>複写機使用枚数</td><td>枚</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	複写機使用枚数	枚	②			③		
名 称		単 位											
①	複写機使用枚数	枚											
②													
③													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,260	3,910	2,000	2,000			
	一般財源	円	8,606,636	8,707,928	8,669,000	8,669,000			
	事業費計(A)	円	8,607,896	8,711,838	8,671,000	8,671,000			
	人件費	人	3	3	5				
正職員従事人数	年間	0.1474	0.1377						
人工数(業務量)	円	1,197,354	1,134,589						
人件費計(B)	円	9,805,250	9,846,427	8,671,000	8,671,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	種	40	40	40	40			
	②	台	5	5	5	5			
	③								
対象指標	①	人	185	185	185	185			
	②								
	③								
成果指標	①	回	158	72	100	100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	枚	1,194,122	1,121,166	1,150,000	1,150,000			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 各課で多種・多量の発注を行うことにより、一部に在庫の無駄が生じる、また、事務量の多さ・重複が問題となり、集約的な物品管理を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 各部署での事務の効率化・物品管理の一元化が進んだ。</p>
---	---

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属部門	総務課	契約管財係
-------	---------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																							
28年度 の取組	現在は在庫状況からの適正な発注により取り組んでいるが、一部の物品について大量購入により単価削減の可能性がある。 現在の手法より効果的手段はないか、一部の物品について大量購入による手法を検討する。	業務改善		2.改革・改善による期待成果																					
29年度 以降の取組	現在は在庫状況からの適正な発注により取り組んでいるが、一部の物品について大量購入により単価削減の可能性がある。 現在の手法より効果的手段はないか、一部の物品について大量購入による手法を検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

事務事業名		町有財産(土地・建物)管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	太田 純平 (217)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	2	1	3	町有財産(土地・建物)管理事務
	施策名	有効な土地利用の推進							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、車両の損害賠償保険の加入、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却等財産の適切な管理運用。町有財産の火災保険への加入。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>取得・処分件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>貸付件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td>町有財産(土地・建物)数</td><td>件</td></tr> </table>	名 称		単 位	①	取得・処分件数	件	②	貸付件数	件	③	町有財産(土地・建物)数	件
名 称		単 位											
①		取得・処分件数	件										
②		貸付件数	件										
③	町有財産(土地・建物)数	件											
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>国・地方公共団体・企業・町民及び団体への貸出 町有土地・建物施設</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>国・地方公共団体</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>企業</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td>町民・団体</td><td>件</td></tr> </table>	名 称		単 位	①	国・地方公共団体	件	②	企業	件	③	町民・団体	件
名 称		単 位											
①	国・地方公共団体	件											
②	企業	件											
③	町民・団体	件											
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>公有財産の良好な維持管理と、有効利用を行う。 町有建物の共済保険に加入することで、災害により損害が発生した場合に備える。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>貸付率(貸付件数/町有財産数)</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>災害発生件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	貸付率(貸付件数/町有財産数)	%	②	災害発生件数	件	③		
名 称		単 位											
①	貸付率(貸付件数/町有財産数)	%											
②	災害発生件数	件											
③													
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>町有財産貸付による収入の確保。 町有建物の火災等による災害の補填</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>貸付により得た収入</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td>補填率</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	貸付により得た収入	円	②	補填率	%	③		
名 称		単 位											
①	貸付により得た収入	円											
②	補填率	%											
③													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,383,157	3,476,925	3,527,000	3,527,000			
	一般財源	円	8,234,991	9,272,001	10,226,000	10,226,000			
	事業費計(A)	円	11,618,148	12,748,926	13,753,000	13,753,000			
	人件費	人	3	3	5				
正職員従事人数	人	3	3	5					
人工数(業務量)	年間	0.2135	0.4330						
人件費計(B)	円	1,734,295	3,567,735						
トータルコスト(A)+(B)	円	13,352,443	16,316,661	13,753,000	13,753,000				
活動指標	①	件	86	94	70	70			
	②	件	61	71	75	100			
	③	件	4,864	4,871	4,850	4,850			
対象指標	①	件	7	8	7	7			
	②	件	4	13	4	4			
	③	件	40	34	40	40			
成果指標	①	%	1.25	1.46	1.55	2.06			
	②	件	0	4	0	0			
	③								
上位成果指標	①	円	3,039,320	3,124,920	3,154,220	3,154,200			
	②	%	-	32	0	0			
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>公有財産の良好な維持管理を行い、効率的な運用を図る目的で実施した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>未利用の土地・建物の中で、草刈り等維持管理に経費を要する物件、老朽化により美観を損ねる・防犯上懸念がある物件が存在し、早急に有効な活用を図る必要がある。</p>
---	---

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属部門	総務課	契約管財係
-------	-----------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 入居者からの修繕要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の財産管理を対象に行う内部事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 適当な分類のため、これ以上拡大・縮小する必要がない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 未利用地及び老朽建築物の管理は続ける必要がある。町の財産運用及び管理を対象に行う内部事業である。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 需要と供給のバランスによる事業であり、積極的に事業の推進を行うことは困難である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 「未利用地活用計画」の進行を管理し、未利用地を公表して売払い有効利用を推進することによりコストを削減する。 未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件や老朽化により美観を損ねる、防犯上懸念される物件等、利用計画を全庁的に図り、貸付・売却・解体を検討し有効な活用を図る。	改革・改善実施の方向性 業務改善 予算削減																					
	29年度 以降の取組	旧教員住宅等老朽建物の計画的解体。「未利用地活用計画」の進行を管理し、未利用地の公表及び売払いを推進する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果
修繕の緊急性・必要性を総合的に判断し対応していく。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名		総合賠償保険事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	契約管財係	課長名	安田 敦史	担当者名	松田 奈巳	内線 (230)	
総合計画体系	基本目標			根拠法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して保険金を支払うもの。
 ・賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	1,649,382	1,652,440	1,675,000
	事業費計(A)	円	1,649,382	1,652,440	1,675,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	5
	人工数(業務量)	年間	0.0388	0.0437	
	人件費計(B)	円	315,179	360,069	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,964,561	2,012,509	1,675,000

事務事業名		庁舎維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 年度まで	
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史	担当者名 内線番号	松田 奈巳 内線 (230)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	3
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進			予算上の事業名 庁舎維持管理事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 来庁者及び職員が快適に安心して利用できる施設環境を維持し、清掃等各種業務委託を行うとともに、必要な修繕を行う。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>施設維持管理業務委託</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	施設維持管理業務委託	件	②			③		
名称		単位													
①	施設維持管理業務委託	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 役場第1庁舎 役場第2庁舎 美生ダム管理センター		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建物、設備及び機械等の良好な維持管理		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 来庁者及び職員が、快適に安心して利用できる施設環境を維持する。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	237,275	332,846	250,000	250,000			
	一般財源	円	26,479,040	28,318,388	28,314,000	28,314,000			
	事業費計(A)	円	26,716,315	28,651,234	28,564,000	28,564,000			
	正職員従事人数	人	3	3	5				
人工数(業務量)	年間	0.1460	0.3689						
人件費計(B)	円	1,185,981	3,039,578						
トータルコスト(A)+(B)	円	27,902,296	31,690,812	28,564,000	28,564,000				
活動指標	①	件	13	13	14	13			
	②								
	③								
対象指標	①	件	3	3	3	3			
	②								
	③								
成果指標	①	円	26,716,315	28,651,234	28,564,000	28,564,000			
	②	円	14,223,487	14,431,496	14,897,000	14,796,000			
	③								
上位成果指標	①	%	53.2%	50.4%	52.2%	51.8%			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 良好な施設維持管理のため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 役場第1庁舎及び第2庁舎については、相当老朽化が進んでおり、大規模改修が必要とされている状況である。今後は、必要最小限の補修修繕を行い、新庁舎建設までの施設の維持管理を行っていく。

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	施設の老朽化に起因した建物・機械・設備等の補修要望の声がある。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の財産である建物施設の維持管理業務は町の関与の必要性がある。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	庁舎建替えにより、分散している施設の集約化を行うことができる。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	庁舎建替えにより、維持管理費の縮減が見込める。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	行政運営のために庁舎施設の維持管理業務は必要である。他に類似事業はない。		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	庁舎建替えにより、維持管理費の縮減が見込める。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	受益者負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	施設の維持管理に必要な各種委託業務を行い、来庁者すべてが安心して利用することのできる施設環境の維持に努める。修繕については、庁舎建替えを踏まえ、必要最小限の補修修繕を行っていく。	予算削減 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	29年度と同様。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

庁舎建替えまでの期間、必要最小限の補修修繕を行い、新庁舎建設までの施設の維持管理を行っていく。

事務事業名		公用車維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	松田 奈巳 (230)		
総合 計画 体系	基本目標				予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名					一般	2	1	4	公用車維持管理事業
	施策名									

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 公用車の保守点検、修繕、定期点検の発注、公課費・保健の手続き、運行予約、稼働状況管理事務を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 公用車(所管車両6台)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公用車の統括管理を行い、安全性を第一とした点検、整備等を実施し、公用車の適正管理と効率的な運用を行う。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 公用車の安全な利用と運行の効率成果を上げる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 所管車両	台
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 職員	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用者数	人
② 利用日数	日
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 走行距離	Km
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,525,775	2,964,363	3,053,000	3,053,000			
	事業費計(A)	円	2,525,775	2,964,363	3,053,000	3,053,000			
	正職員従事人数	人	3	3	5				
人工数(業務量)	年間	0.0652	0.3167						
人件費計(B)	円	529,630	2,609,472						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,055,405	5,573,835	3,053,000	3,053,000				
活動指標	①	台	6	6	6	6			
	②								
	③								
対象指標	①	人	185	185	185	185			
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,727	1,617	1,700	1,700			
	②	日	1,210	1,141	1,200	1,200			
	③								
上位成果指標	①	Km	59,395	68,373	69,000	69,000			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 行政サービスの提供のため、公用車が導入された。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 年次計画により、公用車の更新を行っている。更新の際には、エコカーの導入に切替えている。
--	---

事務事業名	公用車維持管理事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	-----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 公用車更新計画の進行管理に基づき、公用車の適正配置を図り、適切な維持管理及び効率的な運用を維持する。	改革・改善実施の方向性																								
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																							
30年度以降の取組	29年度と同様に、適切な公用車維持管理を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
削減	維持			増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域集会施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	松田 奈巳 (230)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	3	1	3	地域集会施設維持管理事業
	施策名	地域活動の推進							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 施設の維持管理及び修繕
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 一般町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 施設数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 一般町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用人数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,000,725	1,964,385	2,353,000	2,353,000			
	一般財源	円	35,849,413	139,345,717	66,778,000	66,778,000			
	事業費計(A)	円	37,850,138	141,310,102	69,131,000	69,131,000			
	正職員従事人数	人	3	3	5				
	人工数(業務量)	年間	0.3278	0.6156					
人件費計(B)	円	2,662,772	5,072,281						
トータルコスト(A)+(B)	円	40,512,910	146,382,383	69,131,000	69,131,000				
活動指標	①	件	30	30	30	30			
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	件	4,009	4,014	4,100	4,100			
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	51,765	50,819	51,000	51,000			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域住民の交流を促進し、生活改善と地域福祉の向上を図るための施設として設置したもの。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18年度より、施設管理を町直営から、地域の運営委員会へ移行している。現在、施設の多くは老朽化が進み、耐震強度にも課題がある。今後は、地域コミュニティや地域活動の再調整を踏まえ再編成し、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の向上を目指す再整備計画を策定し、計画的な整備を行っていく。
---	--

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	--------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合などで施設数を減らすのは反対。地域コミュニティ維持に必要なものである。(行革推進委員会意見) ・現在の間取り(調理室やトイレ等の水回り)は、現状の使用形態に合っていない。(28年度意見交換会) ・地域コミュニティの拠点としての地域集会施設は必要である。(28年度意見交換会) ・耐震の課題はあるが、多額な費用をかけての改修は望んでいない。(28年度意見交換会) ・地域にある他の公共施設も一体的に考えて整備の方向を決めていきたい。(28年度意見交換会) 	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		運営委員会に施設管理は委託して行ってもらっているが、維持に関する事務は町が行っている。公共性が高い施設であるため、町の関与は必要である。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		対象は、町民であり現状が適当である。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		施設の計画的な整備を行うことで、町民の利用の増加につなげる。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		町民を対象とした公共施設であり、その維持管理は当然必要である。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		市街地においては、統廃合整備を行うことで、大幅な費用圧縮が見込まれる。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		条例に基づき、使用料の決定及び免除を行っている。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 地域集会施設再整備計画策定業務、再整備に係る地域協議、再整備に係る具体的な実施設計等を並行して進めていく。	改革・改善実施の方向性																					
		予算削減	業務改善																				
30年度以降の取組	1年で3~4施設を目標に、8年~10年をかけて再整備を進めていく。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

市街地と農村地域、集会施設単体のみで考えられる地域と他の公共施設と複合的な整理が必要な地域に大きく分類し、課題ごとに分けた地域協議を進め、地域ニーズに合った規模や機能を整理していく。

事務事業名		地籍管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 56 年度から 年度まで	
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史	担当者名 内線番号	小野 竜輔 内線 (216)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	1	2
	施策名	有効な土地利用の推進			予算上の事業名 地籍管理事業			

法令根拠 国土調査法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 昭和56年から平成10年までに市街地を除き実施した地籍調査のデータの移動処理、管理及び地籍情報(地籍図・面積計算簿)の提供	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 土地所有者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 土地情報の確認、管理、利用	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 土地情報を提供し、利用していただくことで地籍情報の有効活用	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 地籍データ	冊
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 土地所有者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 利用者	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 土地情報の利用(成果)	枚
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	506,500	751,000	651,000	651,000			
	一般財源	円	1,272,446	11,012,541	1,829,000	1,829,000			
	事業費計(A)	円	1,778,946	11,763,541	2,480,000	2,480,000			
	正職員従事人数	人	3	3	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1400	0.0795					
人件費計(B)	円	1,137,218	655,046						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,916,164	12,418,587	2,480,000	2,480,000				
活動指標	①	冊	263	263	263	263			
	②								
	③								
対象指標	①	人	7,000	7,000	7,000	7,000			
	②								
	③								
成果指標	①	人	185	188	200	200			
	②								
	③								
上位成果指標	①	枚	1,192	1,491	1,500	1,500			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地籍調査(昭和56年)事業の実施により発生した成果の有効活用	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。また、平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。 平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている分筆図を入力できるようになった。またWebによる庁内配信により閲覧が可能になった。
---	--

事務事業名	地籍管理事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	--------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	国土調査法により実施した地籍調査の成果が、登記に反映され、個々の土地境界が成果上確認できる。成果が公共事業における計画などに活用が図られ、修正等基礎情報の整備を行うことにより、行政事務の効率化が図られる。
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	地籍調査が休止しているため、データ管理については現状のままである。現在、土地の基本データは数課数係に分散している。サービス向上のためにデータを集約するため他係に業務を移行する場合はデータの保管場所の確保が問題となる。しかし、現在の紙ベースの資料をシステム化することにより保管場所はかなり縮小されるが、システム化の費用が必要である。
効率性 評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	地籍成果の管理提供を行っており、現在、地籍調査事業を休止しているため変わることはない。また地籍成果の利用についても現状のまま土地所有者・測量業者等が使用する。地図システムの異動処理については資産税係での土地異動処理後その資料を借りて異動処理を行っており、資産税係での処理も可能と考える。なお、平成28年度にシステムを更新するが、OS変遷によりサポート不可となるためのものであり、利用者増という成果を向上させるものではない。
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	地籍成果の管理提供を廃止した場合は、測量設計業務等に大きな影響がある。また、土地所有者についても土地利用に影響が出るおそれがある。地籍成果の管理提供については類似事業がない。固定資産税賦課の際の土地の異動処理などは共通する業務である。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	地図システムの保守や土地情報の修正が主であるため、それらを削減した場合システムが正常に作動しなかったり、使用不能になるおそれがある。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益者負担が適正であるが、庁内利用が多く手数料のみでの事業には無理がある。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	新システム運用開始による活用拡大の模索	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			○																		
	低下																					
29年度 以降の取組	紙媒体である面積計算簿やその他成果の電子化の模索																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 年度まで
所属部門	総務課	契約管財係	課長名	安田 敦史	担当者名	松田 奈巳 (230)
総合 計画 体系	基本目標		根拠 法令	道路交通法施行規則第9条の10		
	政策名					
	施策名					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、公用車運転職員に対しての交通安全意識の啓発を図る。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	45,500	45,500	46,000
	事業費計(A)	円	45,500	45,500	46,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	5
	人工数(業務量)	年間	0.0072	0.0036	
	人件費計(B)	円	58,487	29,662	
	トータルコスト(A)+(B)	円	103,987	75,162	46,000

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 6 月 2 日

事務事業名		入札契約事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 不明 年度から年度まで
所属部門	総務課	契約管財係	課長名	安田 敦史	担当者名	小野 竜輔	内線 (216)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠法令	—		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 指名競争入札のための指名願い受付、業者格付け、契約審査会において指名業者を選定し、それに基づき入札を執行する。
 ・これによって決定された落札者と契約締結事務の実施。
 ・品質確保法に基づく入札及び契約情報の公表を行う。
 ・入札適正化法に基づく、入札及び契約の事務改正を行う。
 ・IT技術を利用した事務や入札の改善により管・民双方の入札事務の効率化を図る。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	業務改善
・契約手続きスリム化の検討 ・随契の取扱の適正化 ・職員みんなが使いやすい契約書式の検討 ・契約事務研修開催(内部研修)		

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
	人件費				
	正職員従事人数	人	3	3	5
人工数(業務量)	年間	0.9758	1.2572		
人件費計(B)	円	7,926,859	10,358,790		
トータルコスト(A)+(B)	円	7,926,859	10,358,790	0	

事務事業名		上美生出張所事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 16 年度から 年度まで		
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史	担当者名 内線番号	松田 奈巳 内線 (230)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	6	上美生出張所事務
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 役場から遠隔地となる上美生等の地域住民の利便性を考慮し、出張所を設置する。嘱託職員を配置し、各種願届出書類及び諸証明の受付引継ぎ事務や地域住民福祉増進、振興に関する業務を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 地域住民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 役場の機能を分掌する出張所を設置することにより、役場から遠隔地となる地域住民への行政サービスを公平に提供する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域住民への行政サービスの利便性の向上につなげる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	嘱託職員数	人
②		
③		

名称		単位
①	地域住民	人
②		
③		

名称		単位
①	住民票交付取扱件数	件
②	税使用料等取扱件数	件
③	意見要望取扱件数	件

名称		単位
①	行政サービスに対する住民の満足度	%
②	利用者数	人
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	328,589	353,666	364,000	364,000			
	一般財源	円	2,786,425	2,940,678	2,962,000	2,962,000			
	事業費計(A)	円	3,115,014	3,294,344	3,326,000	3,326,000			
	正職員従事人数	人	3	3	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0192	0.4689					
人件費	円	155,965	3,863,535						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,270,979	7,157,879	3,326,000	3,326,000				
活動指標	①	人	1	1	1	1			
	②								
	③								
対象指標	①	人	748	713	713	713			
	②								
	③								
成果指標	①	件	8	14	20	20			
	②	件	73	82	100	100			
	③	件	0	0	3	3			
上位成果指標	①	%	79.6	83.4	84.0	84.0			
	②	人	6,473	9,480	9,500	9,500			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域住民の利便性及びサービスの向上	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成16年度に、出張所に従事する正職員を廃止し、嘱託職員1名で業務を行っている。
--------------------------------------	--

事務事業名	上美生出張所事務	所属部門	総務課	契約管財係
-------	----------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	役場の機能を分掌する出張所のため、町の関与は必要である。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	出張所の所在地から、現在の所管区域の範囲は適当である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	行政サービス事務の範囲を限定しているため、成果指標を向上すべきものではない。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	遠隔地における行政サービスであり、廃止した場合、地域住民の利便性が低下する。他に類似事業がない。		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	正職員を廃止し、嘱託職員を配置することで、すでに人件費の削減を図っている。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	住民に対する行政サービスの提供であり、受益者負担を求めるものではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 嘱託職員を配置し、地域住民の利便性向上を目的とした行政サービスの提供を行う。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度以降の取組	29年度と同様。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		上美生農村環境改善センター維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 54 年度から 年度まで	
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史	担当者名 内線番号	小野 竜輔 内線 (216)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	5	1	
	施策名	地域活動の推進						
法令根拠								—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに施設の維持管理・修繕を行う。 (ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・警備業務)	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 地域住民・上美生農村環境改善センター	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁者の全てが、利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) センターを利用していただくことにより、住民福祉・施設活動・各種サークル活動等の推進・利用者の交流を図る。施設設備・機械等の良好な維持管理。	

名称		単位
①	施設数	施設
②	施設維持管理業務委託	件
③		
名称		単位
①	地域住民	人
②	施設数	施設
③		
名称		単位
①	利用件数	件
②	施設維持管理業務委託費	円
③		
名称		単位
①	利用人数	人
②	業務委託率	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	218,860	621,820	313,000	313,000			
	一般財源	円	6,122,153	5,869,710	6,030,000	6,030,000			
	事業費計(A)	円	6,341,013	6,491,530	6,343,000	6,343,000			
	人件費	人	3	3	5				
正職員従事人数	年間	0.0692	0.6457						
人工数(業務量)	円	562,123	5,320,292						
人件費計(B)	円	6,903,136	11,811,822	6,343,000	6,343,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 施設		1	1	1	1			
	② 件		8	8	8	8			
	③								
対象指標	① 人		748	633	640	640			
	② 施設		1	1	1	1			
	③								
成果指標	① 件		378	383	380	380			
	② 円		2,411,436	2,577,611	2,713,000	2,713,000			
	③								
上位成果指標	① 人		6,473	9,480	9,500	9,500			
	② %		38	40	43	43			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和54年建設に伴う、施設・機械等の良好な維持管理と地域町民が快適に安心して利用出来る施設の保持に努める。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ボイラー本体及び受変電設備の更新はしたが、建物及び機械・電気・電話・給排水設備等の老朽化に伴い、突発的な修繕費等の維持管理費が増大している。 平成26年度より管理人室を改修し放課後児童対策を行っている。
--	--

事務事業名	上美生農村環境改善センター維持管理事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	---------------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	町の財産である建物施設の維持管理業務は町の関与の必要性がある。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	地域住民が対象になるため、現状が適切である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	地域住民を対象としている施設で、その地域住民しか利用していないため。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	施設の維持管理を廃止又は休止した場合、地域住民を対象としている公共施設であり、その施設が利用できなくなることから代替施策の必要がある。町の財産運用及び管理を対象に行う内部事業である。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	維持管理費及び修繕費とも最低限必要な経費であり、削減した場合施設の維持管理が困難になる。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	町の組織運営と職員を対象にした内部事業であり、受益者負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 適切な管理を行い、地域町民が快適に安心して利用出来る施設の環境を維持する。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	29年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果																				
適切な維持管理を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		指定管理者選定委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 17 年度から年度まで
所属部門	総務課 契約管財係			課長名	安田 敦史	担当者名内線番号	松田 奈巳 内線 (230)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
法令根拠 芽室町の公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 指定管理者の選定を公平かつ適正に行うため、民間委員を含むメンバーで構成された選定委員会を設置し、指定管理者に応募した者についての審議を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 指定管理者選定施設	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 指定管理者制度の導入に伴う、職員の削減及び民間のノウハウを生かした充実したサービスの提供	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 住民サービスの向上	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 選定委員会開催	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 指定管理者選定施設	箇所
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 職員削減数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 行政サービスに対する住民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	10,492	53,000	0			
	事業費計(A)	円	0	10,492	53,000	0			
	正職員従事人数	人	0	3	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0194					
人件費	円	0	159,848						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	170,340	53,000	0				
活動指標	①	回	0	3	4	0			
	②								
	③								
対象指標	①	箇所	0	2	1	0			
	②								
	③								
成果指標	①	人	0	3	3	0			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	79.6	83.4	84.0	84.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地方自治法の一部改正により、条例に基づき議会の議決を経て指定された団体が、公の施設の管理を行うことが可能となったことから、本町においても平成18年度から社会体育施設等に指定管理者制度を導入した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成29年4月から、めむろてつなん保育所は民間経営へと移行。めむろ新嵐山については、指定管理期間を1年延長し、平成31年4月からの指定管理者更新を見据えた方向性を行政改革の視点で検討していくこととしている。
--	---

事務事業名	指定管理者選定委員会運営事業	所属部門	総務課	契約管財係
-------	----------------	------	-----	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、指定管理者の指定手続きについて町の関与は必要である。		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	図書館の指定管理者制度の導入も検討されたが、導入見送りとなった経過がある。		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	一定の成果指標は達成済みである。		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	指定管理者評価委員会運営事業との統合が望ましい。		
効果性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	評価と選定を同一所管係で行うことで、効率化が図られる。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	樹液が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) めむろ駅前プラザの指定管理者の選定を行う(H30年度～3年間)	改革・改善実施の方向性			
		統廃合	業務改善		
30年度 以降の取組	30年度は選定施設なし	2.改革・改善による期待成果			
			コスト		
		削減	維持	増加	
成果	向上	○			
	維持				
	低下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果